

2021年8月20日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

沖縄の観光関係、旅行関係、飲食関係の皆さんは出口が見えないコロナの闇夜に苦悶の日々だろうと思う。さらに雇用関係が非正規の従業員や関連する業種の人々の閉じ込められている闇夜はもっと暗いだろう。明けない夜はない、という常とう句を信じて明日を待つ以外にはないのだろうか。尊敬する旅行業界トップの方の苦境を想像して胸が痛む日々である。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】「なあんちゃってSDGs」を考える

企業経営者にとって、SDGsはもはやまっすぐに挑戦すべき課題になったが、最近の大企業のSDGsへの取り組みを見ていると、形だけを整えて心が伴っていないのを散見するのが残念だ。最近のはやり表現で言えば「なあんちゃってSDGs」ということになるのか。

しかし、厳しいSDGs実践者たちはもっと過激に批判する。その批判の言葉は「SDGsウオッシュ」である。形だけSDGs実践のふりをして、本当のSDGsを理解しない行動をしているとの批判だ。

後段の「炭素会計」の項目で紹介するが、企業に課する新しい経営指標では、企業活動全般にわたってCO₂の排出が削減されているか、チェックする。

まず、自社が排出する温暖化ガス（スコープ1）、次に他社から電気などの供給を受けて間接的に排出するもの（スコープ2）、さらに自社が属するサプライチェーン（供給網）全体での排出量（スコープ3）の開示も必要になる。特に、温暖化ガスの8割以上がスコープ3から排出されている。この（スコープ3）を無視して（スコープ1）だけを強調する企業が多すぎる。

炭素会計だけでなくSDGsでは貧富の格差や教育の問題があるが、大企業の中には、非正規雇用を多数抱えながらこれを軽視して「SDGs実践企業」を主張する企業もある。

SDGsの評価は、こうした「SDGsウオッシュ」状況も評価軸に入ってくるだろう。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●● CCDS 指定検査資格講習、沖縄、東京 ●●

IoTセキュリティは経済産業省、総務省が今後、力を入れて技術者を養成する分野だが、その中でCCDS（一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会）の資格が重要な役割を果たす。その資格取得のための講習が9月～10月沖縄、11月東京で開催される。いずれも沖縄DX会員には有利な特典がある。

* 沖縄DXの連携組織であるCCDSは9月17日～10月1日（金曜日合計3日間10時～17時20分）、沖縄情報産業協会の講座プログラムとして、〈オンライン〉CCDS指定検査資格講習を開催する。沖縄の企業には助成があるので格安で受講できる。沖縄DX会員はさらに特典がある。

* 東京開催は11月5日～19日（金曜日合計3日間10時～17時20分）「攻撃者視点IoTハッキングコース」のセミナーを開催する。詳細は申込者に対して後日連絡。

IoT機器のセキュリティチェックは重要な課題であり、技術者の不足が予想される。沖縄DX会員の新しいビジネスにも役立つと思われる。

詳細の問い合わせは、事務局まで。

info@okinawadx.com

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●4～6月、詐欺サイト誘導2.7倍●

トレンドマイクロの調べでは、2021年4～6月に同社の製品が個人情報などをだまし取る詐欺サイトをブロックしたのは1200万件超。前年比2.7倍。

●トヨタなど90社、車乗っ取り防止へ連携●

自動車メーカーやIT企業など90社がサイバー攻撃からコネクテッドカーを守るために連携する。ソフト

ウェアの弱点やサイバー攻撃動向などの情報を共有して、乗っ取りやデータ窃取を防ぐ。

●仮想通貨に攻撃集中、660 億円流出●

分散型金融（DeFi）プロジェクトを手がけるポリ・ネットワークはサイバー攻撃の標的になり、約 6 億ドルの暗号資産が不正に流出した。

●富士通不正アクセス、129 省庁・企業で情報漏洩●

富士通によると、情報共有ツールの不正アクセスで顧客情報が流出した問題で、社内調査の結果、129 の中央省庁や企業などから情報が漏れていた。

●村田製作所の中国再委託社員、情報を不正取得●

村田製作所によると、会計システムの更新プロジェクトに携わっていた中国の再委託先の社員が、取引先情報など約 7 万件を不正に取得していた。同社員は日本 IBM が再委託した中国法人の社員。

●中国、重要インフラの情報漏れ防止に新条例●

中国政府は「重要情報インフラ施設安全保護条例」を施行する。2017 年のインターネット安全法に基づく。対象は通信、情報サービス、エネルギー、交通、水資源、金融、公共サービス、電子政府サービスなど。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●八王子の小学校、ビーガン給食で SDGs 学ぶ●

東京都八王子市立浅川小が肉や魚、卵など動物由来の食材を使わない「ビーガン（完全菜食主義者）給食」を月 1 回提供している。畜産に伴う温暖化ガス排出を削減できる菜食で SDGs の視点で注目される。

●「炭素会計」をブロックチェーンで●

主要国の金融当局が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は企業に対し炭素会計を要求している。気候変動による財務的影響を把握し、有価証券報告書や統合報告書で温暖化ガスの排出量と関連リスクについて開示させる。自社が排出する温暖化ガス（スコープ 1）や他社から電気などの供給を受けて間接的に排出するもの（スコープ 2）、自社が属するサプライチェーン（供給網）全体での排出量（スコープ 3）の開示も必要になる。温暖化ガスの 8 割以

上がスコープ 3 から排出されている。

●千葉銀が中小向けに SDGs 推進の金融商品●

千葉銀行は取引先の中小企業向けに SDGs の推進を促す「グリーンボンド」「ソーシャルボンド」「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」などの金融商品を 2022 年春までに開発する。

●山梨企業、脱炭素社会「事業にプラス」21.7%●

帝国データバンクの山梨県内企業調査によると、21.7%が脱炭素社会の進展は「自社事業にプラスの影響」と回答した。全国平均（14.8%）を 6.9 ポイント上回った。EV の普及も「プラスの影響」と答えた企業が 21.7%、全国（13.4%）を上回った。

●ソフトバンク G、CO2 排出実質ゼロ達成●

ソフトバンクグループは 2020 年度に CO2 排出を実質ゼロにした。省エネ対策や太陽光発電のオフィス、カーボンオフセットの活用で達成した。通信子会社のソフトバンクは 30 年までに通信基地局で排出される CO2 を実質ゼロにする目標を掲げている。

●商船三井、グリーンアンモニア供給網構築へ●

商船三井は再エネ由来のアンモニアの供給網構築について、オーストラリアのエネルギー大手、オリジン・エナジーと共同で検討を始める。2026 年の輸出開始に向け、海上輸送の課題などを研究する。

●中外炉、CO2 ゼロのアンモニア工業炉●

中外炉工業は都市ガスの代わりにアンモニアを燃料とする工業炉を実用化する。CO2 を排出せず、国内の排出量の 6%を占める工業炉の環境負荷を抑制。工業炉は材料をバーナーで加熱して性質を変化させる。

●北電と IHI・JFE エンジ、CO2 再利用の調査●

北海道電力は IHI、JFE エンジニアリングと CO2 を回収し貯留・再利用する「CCUS」技術の調査を行う。NEDO から受託した。火力発電所で、CO2 の分離・回収や発電に影響を与えない運用手法、回収した CO2 の輸送方法の課題を検証する。

●回収 CO2 の取引市場、三菱重工など整備●

三菱重工業と日本 IBM は企業が回収した CO2 の取引市場を整備する。CO2 を化学品原料に使う動きが世界で広がる。開発するシステムは幅広い企業が回収量と需要を突き合わせ、売買するもの。

●IHI や三菱造船、欧州で洋上水素プラント●

IHI や三菱造船などは、洋上風力発電所の余剰電力を使い、洋上で水素を生成するプラントを欧州で開発する。生産段階から CO2 を排出しないグリーン水素をつくる。投資額は約 600 億円。

●官民 7 社・団体、大型車へ水素高速充填開発●

新エネルギー・産業技術総合開発機構や岩谷産業など官民の 7 社・団体は福島県浪江町に大型燃料電池トラックに水素を高速充填する技術開発の研究施設を建設。水素普及に弾みをつける。

●米 30 年までに財政支出でクリーン電力 8 割へ●

米与党・民主党は 10 年間で 3 兆 5000 億ドルの財政支出案の中で 2030 年までに発電量の 8 割をクリーンエネルギーで賄う政策目標を盛り込んだ。超党派で合意が難しい脱炭素は与党単独で可決をめざす。

●米、脱ガソリン政策、30 年に電動車 5 割●

バイデン米大統領は米国の新車販売に占める EV など電動車の比率を 2030 年に 50% に引き上げる大統領令に署名する。HV は含めない。

●ホンダ、早期退職 2000 人超 EV 見据え世代交代●

ホンダの早期退職募集（55 歳以上）に 2000 人超が応募した。国内正社員の約 5%。EV シフトを見据え、脱内燃機関の世代交代を進める。

●伊藤忠、蓄電池をサブスク提供、まず家庭向け●

伊藤忠商事は新会社を設立、蓄電池や太陽光パネルなどを定額課金方式で提供する事業を始める。まず家庭用蓄電池を月 1 万円台などで使えるようにし、初期費用のハードルを下げ導入を後押しする。

●丸紅、太陽光パネルの中古流通●

丸紅は太陽光パネルの中古品流通を事業化する。ブロックチェーンで性能評価などを一元管理し、情報の

同一性を保証する。中古パネルは 2030 年代半ばに 20 年の 300 倍の 80 万トンに達する。パネルの再利用が進むと資源の有効活用や不法投棄の防止に役立つ。

●東京ガス、精度 10 倍の太陽光パネル劣化診断●

東京ガスは東京理科大学と共同で太陽光発電パネルの劣化診断できるシステムを開発。微少な故障の兆候を検出し今後の発電効率を予測、従来の簡易な測定方法と比べ劣化の検出精度が 10 倍程度高い。

●北海道の風力東京に、30 年度までに海底送電線●

経済産業省は風力など北海道で発電する電気を本州に運ぶ直流の海底送電線を整備する。北海道から日本海側を経て北陸周辺に通す案と太平洋側を通す案がある。約 800 キロメートルが見込まれる。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●NTT 東、固定電話通信局をデータセンターに●

NTT 東日本は営業地域の 17 都道県に約 3000 カ所ある固定電話の通信局をデータセンターに転用する。東京や大阪の近郊に集中するセンターを地域密着型として地場企業などのデータの高速処理を目指す。

●墓参代行、自治体の返礼品にオンライン中継も●

コロナ感染拡大で帰省の自粛が求められているが、「墓参り代行」をふるさと納税の返礼品に加える自治体が増えている。オンライン配信などサービス内容も多様化している。

●損保ジャパン AI 利用、コールセンターを DX●

損害保険ジャパンがコールセンターで AI を使ったデジタルトランスフォーメーションを急ピッチで進める。問い合わせ電話の 2〜3 割は AI による完全自動対応を実現し、オペレーターへも通話内容から AI が回答候補を提示する。

●5G 利用の企業は 5 割、日本出遅れ●

デロイトトーマツグループのまとめによると、日本で自社が 5G を導入し、利用していると答えた人は回答者の半数で世界 9 カ国の平均を下回った。費用対効果が不明瞭とする経営層が多い。

●京都市・京大、50万人の健康データ分析●

京都大学と京都市は市民の健康データを使い、病气予防や健康寿命改善につなげる。診療報酬明細書など匿名化された約50万人分のデータを分析。既往歴の傾向や医療介護費の負担額などの特徴をつかみ、民間企業と連携し市民の健康増進と医療費削減を狙う。

●マクロミル、ネット広告サービス●

マクロミルはネット広告の運用から分析まで手がけるサービスを始めた。約130万人の消費者モニターの購買行動などを分析し、企業による効果的な広告運用を支援する。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄、つなぎ融資で資金繰り支援●

沖縄銀行はコロナ感染防止に取り組む県内事業者に対し最大500万円の協力金・助成金のつなぎ融資の取り扱いを始めた。公的機関への申請から受給するまでの期間の資金繰りを支援する。

●お盆期間の旅客は32%増 沖縄関係路線●

沖縄関係路線を運航する主要航空各社によると、2021年お盆期間中（8月6日～15日）の沖縄発着の旅客数は前年同期比32.6%増の23万9610人だった。台風やコロナ感染状況悪化などから予約解消が出て、実際の搭乗者数は予約数から13・5%減った。

●県議会、観光再興条例で8月中制定目指す●

県議会臨時会で、沖縄・自民党と公明党が提案する「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する条例」について審議、観光関連事業者を支援するための財政措置や施策を実施する内容で8月中の制定を目指している。

●沖縄の最低賃金、大幅増も全国最下位の820円●

沖縄地方最低賃金審議会は沖縄労働局長に対し2021年度の県内最低賃金を時給28円引き上げて820円とするよう答申した。19年度と並ぶ過去最大の引き上げ幅となった。ただ、時給820円も全国最下位。

●20年度、県内の建築単価10年連続で上昇●

東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2020年度の

県内建築単価によると全用途の建築単価（1平方メートル当たり）は、前年度比7.8%増の27万700円。10年連続で増加した。住宅、産業用建築物のいずれも過去最高額を更新した。

●長期化3カ月、休業要請に応じぬ飲食店増加 ●

コロナ感染拡大防止措置として、飲食店などに対する休業・時短営業の要請は、9月12日まで延長されるが、県によると、休業・時短要請に応じない店舗は17日現在で493店。宣言の長期化に伴い増加している。

●FC琉球とイオン琉球、応援弁当で子ども食支援●

イオン琉球とサッカーJ2の「FC琉球」を運営する琉球フットボールクラブは、おきなわこども未来ランチサポートを通して県内の子ども食堂などに「琉球応援弁当」を寄付する取り組みを開始した。

●沖縄進出2年のセブン100店達成●

セブンーイレブン沖縄は、2019年7月出店以来、2年強で県内店舗100店を達成。

●勝山シークワサー、国際審査10年連続最高賞●

勝山シークワサー（名護市）の百分百果汁「seasun勝山シークワサー」（500CC）が、国際味覚審査機構の審査で最高賞の「三つ星」を獲得、10年連続である。

●巣ごもりにバナナ 輸入額過去最高の12億円●

沖縄地区税関によると2020年の県内のバナナ輸入量が前年比4.9%増の1万1473トン、輸入額は同6.3%増の12億3493万円と、数量、金額ともに1972年の日本復帰以降過去最高を記録した。

●沖縄ガスと琉大、食品残りが活用を研究●

沖縄ガスと琉球大は産学連携の協定書を締結、二つの共同研究を進める。琉大が研究している、食品残さなどで家畜飼料を作るエコフィードシステム構築に沖縄ガスも参画する。

●沖縄「救援」を、「福袋」購入呼び掛け●

沖縄ツーリストは「セルフロックダウン救援福袋」の販売を始めた。グッズや旅行割引券など4種7点セ

ットで税込み 5 千円。旅行需要低迷の中、少しでも収入を確保するために購入を呼び掛けている。

●琉銀の不正アクセス、情報流出 245 件に下方修正●

琉球銀行は 6 月に発表した同行社外システムへの第三者による不正アクセスについて、当初 445 件としていた個人情報の流出を 245 件に修正した。追加調査で判明した。金銭被害は確認されていない。

●県内特化のネット通販街、10 月オープン●

イノベスタ（浦添市）は出店社と利用者を沖縄県内に限定したオンラインショッピングモール「TODO Q（トドキュー）」を 10 月にオープンする。県内の出店事業者を募集している。あえて県内に閉じて利便性を高め、「地販地消」で県内経済の活性化を目指す。

●SCSK、浦添に新拠点、ラウンジや DX ラボも●

SCSK グループは浦添市城間に新拠点を完成した。地上 7 階建てで、国道 58 号沿い。今年 5 月に竣工した。3 階に SCSK ニアショアシステムズ、4～5 階に SCSK サービスウェアが入居する。社員ラウンジや保育所を設け、約 400 台の立体駐車場も整備した。沖縄 DX 共創ラボを 2 階に設けた。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、第 19 号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 18 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミ

ナー」(首里社労士法人と共同製作)を動画配信しています。

<https://youtu.be/沖縄DXチャンネル20210622>

<https://www.shurisr.info/youtube>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋

専務理事 浦崎真作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治